

參考資料

地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書①

目的・趣旨

- これまで、地域住民等、地域の存在する様々な主体が、地域運営を担う人材(地域づくり人材)となり得るとの認識から、その養成方策等検討してきた
- 地域づくり人材の養成、特に育成については、住民に最も身近な市区町村が実施するものであるが、地域によっては都道府県が育成に取り組む事例も見られる
- そこで都道府県の取組を調査し、その意義や効果等を把握し、今後の各地域での施策展開に資する事例の周知、更には都道府県と市区町村の望ましい役割にまで展望するもの

構成員(敬称略)

○は座長、敬称略、五十音順

構成員(敬称略)	所属
○大杉 覚	東京都立大学法学部教授
小田 理恵子	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム代表理事
加留部 貴行	九州大学大学院統合新領域学府客員教授
河井 孝仁	東海大学文化社会学部教授
島田 由香	株式会社YeeY 共同創業者/代表取締役
吉弘 拓生	一般財団法人地域活性化センター新事業企画室長

調査対象地域及び実施事業

石川県	秋田県
・石川地域づくり塾	・若者チャレンジ応援事業』
・地域交流による高等学校活性化事業	・若者と地域をつなぐプロジェクト事業
岡山県	栃木県
・おかやま創生 高校パワーアップ事業	・栃木県地域づくり担い手育成事業
・高等学校魅力化推進事業(リージョナルモデル)	山口県
・アートで地域づくり実践講座	・地域活性型インターンシップ推進事業
	・やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業(人材育成事業)

調査研究フロー図

都道府県アンケート調査

47団体、76事例

アンケート調査は、2部構成で実施。

【調査1(政策理念)】

- ・地域づくり人材像
- ・主催する都道府県職員の育成
- ・都道府県と市区町村の役割分担
- ・育成した人材に期待すべき取組
- ・最近の育成事業の実施状況
- ・教育機関の活用

【調査2(事業内容)】

- ・事業目的、予算
- ・開始時期、開催頻度
- ・参会者属性、講師属性
- ・受講費、運営方法
- ・修了生との関係、今後の展望
- ・感染症流行の影響

追加アンケート調査

17団体、22事例

都道府県アンケート調査により把握した76事例について、抽出要件に合致した事例につき、追加で詳細な事業把握を実施。

【抽出要件】

- ★特定の職種等限定した事業ではない
- ★開始後一定年数(概ね3年)が経過
- ★修了生の取組を把握

【調査内容】

- ・過去3カ年の定員数、参加者数、受講者の職業
- ・事業の効果検証、成果指標の有無

現地調査

5団体、10事例

追加アンケート調査対象事例のうち、更に次の要件に合致する事例につき、現地ないしオンラインにて関係者への聞き取りを実施。

【抽出要件】

- ☆複数の関係者が関与する事例
- ☆成果発表会や報告会等が予定される事例
- ☆複数の対象事例がある都道府県

調査結果分析、今後の取組に資する提言案等検討

地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書②

調査結果

都道府県アンケート調査

○地域づくり人材像

多くの都道府県で、主体的に地域づくりに取組む、あるいは他者と協働しながら地域を盛り上げるといったプレイヤー的な存在やサポーター的な存在を想定

○主催する都道府県職員の育成

主催する都道府県職員の育成に関しては、約7割強の都道府県で実施

○都道府県と市区町村の役割分担

都道府県は、市区町村の取組を支援するが大半も、中山間地等多く抱える都道府県にあつては、支援を更に進め、直接に人材育成等行うなど市区町村の取組の補完にまで及ぶ

○教育機関の活用

都道府県が自ら管理運営する教育機関を活用し、地域づくり人材育成を実施した経験があるのは約2割強にとどまり、約4割弱が検討していない

○事業内容の変化(平成25年度比較)

- ・事業対象が、以前は行政職員を対象とした事業が大半であつたが、現在は地域住民を対象とした事業が増加
- ・外部委託の増加。NPO職員や大学講師等を活用する機会が増え事業予算も増加

追加アンケート調査

●条件不利地域等に対する直接的な取組み

中山間地域等における都道府県による直接的な人材育成の取組

●若者を対象とした人材育成事業

起業やインターンなど実践的なコンテンツを据える事業等にあつては、40代以下の幅広い職層が受講するといった傾向

●事業の効果検証

事業効果検証としては、受講者へのアンケート調査を実施が大半であつた。しかし検証方法に関する議論は大半の都道府県で未実施で、KPIの設定も半数程度

●公立学校での事業実施

都道府県が管理運営する公立学校において、学生・生徒を対象に、地域づくり人材の育成の取組が見られた。また、地域の拠点としての学校の魅力向上を図り、活性化を図る取組も見られた

現地調査

★条件不利地域等における主導的な取組み(再掲)

★専門性の高い研修機会の提供: 起業やアートを通じたまちづくりなど、都道府県が専門性の高いスキルを提供し、受講生がそのスキルを活用し、地域への関心を深めていくといった取組み。このような取組は市区町村では把握が困難であつた人材の掘り起こしにも有効

★スケールメリットを活用した事業: 都道府県は、管内の様々な事象及び人材に精通。幅広い世代を対象に研修機会を創出し、提供することが可能

★高等学校における地域づくり人材の育成: 「職業教育、社会教育」の一環としての取組みに加え、「高校魅力化」の取組みとして、住民、地域企業が参画する形での魅力ある教育の確立、地域の活性化を図ることが可能

研究会提言

(1)都道府県に期待される役割

①スケールメリットを活用した事業推進

- A 専門性の高い研修機会の提供: 研修内容の充実化を通じた人材の裾野拡大
- B 地域づくり人材の多様化: 域内だけでなく域外(関係人口)まで見据えた取組み

②公民連携による人材育成の推進: 域内における公民連携の機運醸成・事案創出

③公立学校における取組: 生徒の地域愛醸成と高校魅力化を通じた地域活性化

④条件不利地域等における主導的な役割: 市区町村の取組を補完する役割

(2)都道府県の実施体制の構築等

①都道府県庁内での取組

- A 実施体制の構築: 中間支援組織等との協働・連携により実施ノウハウの継承を図る。公民連携による人材育成にあつては、所管部局相互の連携を進める
- B 都道府県職員の企画・運営力の強化: 地域に直接入り現場感覚の涵養を図る

②外部機関(中間支援組織)との協働・連携: 主体性を発揮するため、包括連携協定などの形態で、対等かつ双方向に取組を進めることが重要

令和3年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書①

目的・趣旨

地域経済の活性化、近年の働き方改革による副業・兼業の拡大を背景に、各地域において、地方自治体が主導する形での副業・兼業人材の活用が進んでいる。従前、公共部門での外部人材の活用が主であったが、本取組は、企業・団体などの民間部門も含むいわゆる広義での地域を受け皿としたもので、地方回帰の更なる促進に向け、また様々な主体による地域づくりの推進の観点から、各地で進められている取組を調査し、今後の発展に向けた方策等を検討。

構成員(敬称略)

氏名	所属
○大杉 寛	東京都立大学法学部教授
小田 理恵子	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム 代表理事
加留部 貴行	九州大学大学院統合新領域学府客員准教授
河井 孝仁	東海大学文化社会学部教授
島田 由香	ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社取締役人事総務本部長 一般財団法人地域活性化センター
吉弘 拓生	新事業企画室長

副業・兼業を巡る最近の動向

- 1 就業環境の変化
モデル就業規則の改定(平成30年1月)、副業・兼業の促進に関するガイドラインの改訂(令和2年9月)により、副業・兼業を緩和・促進
- 2 地方創生の取組としての副業・兼業
副業・兼業を契機とした関係人口化を、まち・ひと・しごと総合戦略への位置づけ。

事例調査

第1段階として、文献等により事例を収集(都道府県による取組 4事例、市区町村による取組 9事例、複数市区町村連携による取組 2事例)、その中より、第2段階として、実施可能な事例につきヒアリング調査を実施

副業・兼業人材活用事業(富山県南砺市の例)

南砺市『副業』応援市民プロジェクト概要



マッチング支援機関(Skill Shiftの例)

都市部のプロ人材と地方企業のマッチング、地方企業の経営課題を解決し、引いては地域の活性化を目指す

中小企業840社、都市部のプロ人材7,200名が登録。副業・兼業人材の報酬は、月額で平均3.4万円、45都道府県、214市町村の中小企業が利用

副業・兼業に携わる理由として、スキルアップや、やりがい、地方創生、地方貢献が多く、副収入だけが目的というものではない

ニーズ掘り起こしのため、地方企業を対象にセミナー開催。副業・兼業人材とはどういう人材なのか、活用することで、経営課題の解決にどのように資するのかを紹介

ヒアリング調査実施地域

地域・事業名	ヒアリング対象(敬称略)
「海の京都」未来共創ネットワーク(京都府北部5市2町)	京都府舞鶴市(京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会会長市)、京都北都信用金庫
和歌山県(県、わかやま産業振興財団、(株)南紀白浜エアポートの連携)	和歌山県、わかやま産業振興財団、(株)南紀白浜エアポートの連携 椿温泉旅館しらさぎ 口熊野かみとんだ山桃会
鳥取県(とっとり副業兼業プロジェクト)	鳥取県 (株)吉備総合電設 副業・兼業経験者 高橋氏
富山県南砺市(『副業』応援市民プロジェクト)	富山県南砺市 (株)藤井組 副業・兼業経験者 斉田氏

令和3年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書②

調査結果

～調査を通じて、主に5点の各地域に共通する事項・課題を認識～

(1)事業の成否を握る推進役の存在

各地に事業を推進する民間の旗振り役が存在し、地元経済界等をリードする形で事業を実施。ただし行政も積極的に関与することで地方企業を牽引。例えば、「副業・兼業」にネガティブなイメージも付きまとうが、行政が推進しているということで、不安が解消できたなど、両者が両輪となって推進

(2)地方企業の経営強化に向けた一手

地方企業では、テレワークの推進、労働生産性向上といった社会的要請。あるいは二世、三世への事業承継など、経営者は、多種多様な課題解決のため、社内外から意見を求めている。経営者の有形ないし無形のニーズに応える存在として、副業・兼業人材は有効な一手

(3)関係人口化への期待

事業に取り組む地方自治体に、地域に関わりを持った副業・兼業人材には、単に企業の経営改善等の一過性の関わりではなく、継続的な関係人口としての地域との関わりを期待

(4)地域の外部人材に対する理解促進

どの地域においても、外部の来訪者に対する反応が、今後の副業・兼業人材の受入れ促進、及びその先の関係人口化を図るうえでの大きな要素との認識

(5)副業・兼業人材の地域への想い

高収入を望むのであれば、都市部での活動に注目するはずが、副業・兼業人材の技能・スキルに比して、安価とされる地方企業での副業・兼業を希望するのは、自らのスキル・技能をもって地域に貢献したい、地域と関わりを持ちたいとの思いから

今後望まれる視点

～今後の取組に当たって望まれる視点～

(1)産業振興の視点に地域振興の視点を付加

本事業のスタートは地方企業の、地域経済の活性化であるが、「人」を扱う本事業にあっては、当初の副業・兼業人材が地域づくり人材に成長する可能性は大いにある。当初の産業振興の視点を持ちつつも、先にあり得る地域振興、関係人口化も見据えた取組が望まれる

(2)副業・兼業人材の想いに応える

副業・兼業人材は、大事な時間の一部を地域に捧げる覚悟を持って応募している。地方自治体及び活用企業・団体あつては、安価とされる報酬の背後にある副業・兼業人材のこれら想いをしっかり受け止め、当地での活動が、有意義であった、地域と今後とも繋がってほしいと言われしめられるような取組が望まれる

(3)当地での活動を包摂する気運の醸成

副業・兼業人材の活動中の、地域住民との交流機会の創出も大切ではないか。地域の温かみに触れることは、大きな充足感の獲得につながり、一方の地域にとっても、自地域の再認識へとつながり、強みはさらに伸ばし、改めるべきは真摯に向き合う。このプロセスこそが「地域づくり」であり、地域づくりに関わる人材の育成にも資すると考えられる

具体的な取組(提言)

～望まれる視点の具体化としての取組提言～

(1)副業・兼業人材のきめ細かな伴走支援 → 経験・知見豊富な金融機関、専門家の存在。ストック(経験者層)の活用によるサポートデスクの設置など

(2)活用企業・団体の理解促進 → ガイドブック等による事業の周知、理解促進、行政や金融機関等の公信性の高い機関による普及活動など

(3)地域の理解促進 → 都道府県、市区町村の連携による重層的支援、移住施策との組合せによる地域全体での副業・兼業人材の地域への愛着の獲得など

(4)公民連携のまちづくりの推進 → 「包括連携協定」を通じた、副業・兼業に限らない企業人材の地域貢献活動しやすい環境形成など

地域コミュニティに関する研究会報告書（R4.4）の概要

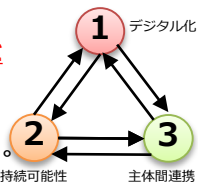
地域コミュニティに関する現状・課題

自治会等の加入率の低下、担い手不足により活動の持続可能性が低下する一方、防災、高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど新たなニーズへの対応が必要。コロナ禍のピンチをチャンスにして、デジタル化を期待。

研究会報告書の“狙い”

- 下記の3つの視点に分けて検討し、**全国の市区町村の地域コミュニティの取組や施策の状況を共有するとともに、各市区町村及び地域の独自の取組を支援**することが狙い。
- この3つの視点については、**互いに独立したのではなく、各視点に係る取組を進めることが他の視点に係る取組を進めやすくなる**という関係にある。
(例：デジタル化による現役世代の参加が、持続可能性の向上に寄与)

＜3つの視点の関係＞



研究会報告書における「3つの視点」

1 地域活動のデジタル化

【現状】

- 自治会等のデジタル化について、市区町村は「災害時における安否確認」等において有効で、「住民の多くが操作等に不慣れなこと」等を課題と認識。
- 電子回覧板やオンライン会議のほか、SNSやホームページの活用、デジタル講習会の実施等の事例あり。

【地域活動のデジタル化を進める視点】

- 行政を含めた社会全体のデジタル化が進む中で、**情報共有を効率化し、新たなサービス・価値を地域住民が受けられるようにするため、コロナ禍のピンチをチャンスと捉え、現役世代や若者の積極的な参加を促しつつ、市区町村が自治会等の地域活動のデジタル化のために積極的に取り組むことが有効。**



ポイント

- ✓ 自治会等の自主的判断、デジタルとリアルのバランスも重要。災害時用アプリは、平時も活用できるものにすべき。
- ✓ ニーズと費用のバランス、ニーズの変化に低負担で対応できるかを考慮し、汎用又は自治会等用のソフトを選択。
- ✓ 自治会等で単独導入する方法もあるが、自治会等の連合会等と協力し広域で推進すれば、一斉配信等の実施が容易。

2 自治会等の活動の持続可能性の向上

【現状】

- 600市区町村の平均加入率78.0%(H22)→71.7%(R2)
- 市区町村は、自治会等の加入促進のため、チラシ配布や不動産業界との協定、条例策定等で支援。
- 自治会等の負担軽減のため、市区町村窓口の一元化、委員の推薦依頼の見直し等を実施。

【自治会等の活動の持続可能性を向上させる視点】

- 自治会等の役員・運営の担い手不足、加入率の低下等により、活動範囲の縮小・停滞に陥るリスクが高まっており、**活動の持続可能性を向上させるため、自治会等の自己改革のみならず、市区町村として、加入促進の取組や、自治会等の負担軽減のための行政協力業務(*)の部局横断的な見直しが必要。**



ポイント

- ✓ 具体的な加入促進の取組がどの程度行われているか、ニーズにどの程度即したものであるかが重要。
- ✓ 市区町村が、行政協力業務に関する組織横断的な棚卸しを、市区町村全体の業務見直しと一体的に推進する必要。
- ✓ 地域担当職員制度の導入や外部人材等の活用は、自治会等の負担軽減のみならず、市区町村の施策展開にも有用。

(*)回覧板・掲示板による連絡事項の伝達、行政委嘱委員の推薦、防災訓練の実施、防犯灯・ごみステーションの設置管理など、公共的サービスの提供・協働や行政との連絡調整業務を指す。

3 地域コミュニティの様々な主体間の連携

【現状】

- 市区町村のうち、防災、地域福祉分野で自治会等以外の団体・専門家との連携支援を行っている団体は少数。
- 高齢者・子ども等を対象とした地域の居場所のリスト・マップを作成していない団体が多数。
- 消防庁、厚生労働省など関係省庁において、防災、地域福祉分野など個別分野での連携を進める施策を展開。

【様々な主体間の連携を強化する際の視点】

- 防災や地域福祉分野等における地域コミュニティの様々な主体間の連携を促進するためには、**市区町村による多様な主体に係る情報把握と「見える化」を前提に、明確な目的を持った活動を中心として、連携のコーディネーターを活用し、資金面・非資金面の支援を行うことが期待される。**



ポイント

- ✓ 市区町村等が人材・財源面で連携をサポートし、職員以外にも、防災等の連携のコーディネーターを養成、活用。
- ✓ 子ども食堂など、目的が明確なプロジェクトベースでの連携を促進すれば、より実質的に地域活動の活性化が可能。
- ✓ 財源面等の支援のみならず、推進計画等の非資金援助により、地域の事業者等のサポート団体の増加を期待。

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○最優秀賞(内閣総理大臣賞)

No.	都道府県	所在地	個人名	概要
1	鹿児島県	薩摩川内市	山下 賢太 氏	山下氏は、ふるさとである甑島で、地元に住む人が地元愛と郷土への誇りを持ちながら、次の世代によりよいふるさとを残していくために、多様な事業展開(第一次製品の生産・加工、観光誘客、ツアーガイド、移住定住促進、古民家等を活用した滞在施設や交流拠点づくり等)を通じて、甑島の地域づくりに尽力している。 【HP】 https://island-ecs.jp

○優秀賞(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体・個人名	概要
1	熊本県	宇城市	くまもと☆農家ハンター	若手農家130人の有志からなる、くまもと☆農家ハンターは、イノシシによる被害から「地域と畑は自分達で守る」ことを理念として活動している。ICTやAIを利用した効率的な鳥獣対策モデルや、駆除活動が農家の所得向上につながる仕組みを作り、全国に波及させることで、被害に苦しむ地域の希望の星となり、イノシシ被害による離農ゼロを目指している。また、イノシシ対策を通じて地域との交流が生まれ、農家ハンターはイノシシ対策の担い手としてだけでなく、地域の担い手としての期待も集めている。 【HP】 https://farmer-hunter.com/
2	埼玉県	横瀬町	横瀬町	小さな町「消滅可能性都市」の未来を変えるため、外部からヒト・モノ・カネ・情報を継続的に流入させ、地域の活性化を促す仕組み「よこらぼ」を構築(平成27年度地方創生加速化交付金活用)。現在までに、民間企業、研究機関、個人等から206件の提案があり、うち125件を採択。多種多様な官民連携プロジェクトが実践され、地域の活性化に大きく寄与し続けている。 【HP】 https://yokolab.jp/
3	岐阜県	郡上市	平野 彰秀 氏	岐阜県郡上市・石徹白は、昭和30年代は1,500人いた人口が、現在は250人弱と急激に減少した過疎集落である。平野氏は、地球環境の持続可能性のヒントが農山村のかつての暮らしにあると考え、2011年に移住。昭和初期にこの地が水力発電で電力自給していたことを知り、2016年、集落ほぼ全戸出資による小水力発電事業を立ち上げた。また、妻が地域のお年寄りに教わった、日本人が古来より着用していた端切れの出ない直線裁ちの服「たつけ」をリデザインし事業化。一連の取り組みにより、移住世帯は約50人となり、人口減少を食い止めている。 【HP】 https://itoshiro.org/

○奨励賞(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	静岡県	静岡市	株式会社 創造舎	静岡市中心部に存する人宿町・七間町エリアが舞台。当該エリアはかつて映画館ストリートとしてにぎわっていたが、相次ぐ閉館等により近年は衰退しつつあった。このような背景の中、偶然、株式会社創造舎が当該エリアに事務所を移転したことをきっかけに、代表の山梨社長の情熱のもと、にぎわい再生に向けた「OMACHI創造計画」がスタートした。自社の建築と不動産の経験を活かし、リノベーションや新店舗等のオープンを次々に手掛け、2017年から2022年までに、約80軒の店舗・事業所が誕生した。今では地域のお祭りも復活させ、地元住民や行政、店主、不動産オーナー等を巻き込み、賛同を得ながら、歴史・新しさ・住む人の想いの調和を図ったまちづくりを進めている。 【HP】 https://sozosya.co.jp/company/
2	徳島県	那賀町	KITO DESIGN HOLDINGS株式会社	KITO DESIGN HOLDINGS株式会社が拠点を置く那賀町木頭地区は木頭杉や木頭柚子で栄えた地域であったが、現在は人口約1,000人、高齢化率約60%、平成26年に発表された消滅可能性都市でも12位に入るなどの限界集落である。この限界集落をもう一度復興させるための活動として特産品の木頭柚子の生産・加工品販売事業から活動を開始。現在では遊休不動産を活用したキャンプ場やゲストハウス、地元の買い物環境改善のため設立したコンビニが世界的なデザイン賞をはじめとした国内外のデザイン賞11冠に輝くなど世界からも注目を集め、地域外の来訪者を倍増させている。 【HP】 https://kito-dh.jp

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○団体表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	岩手県	陸前高田市	特定非営利活動法人 SET	陸前高田市広田町は、東日本大震災の影響を受け、かつての賑わいを失った。また、新型コロナウイルスの影響により地域コミュニティの希薄化が加速した。本取り組みは、地域外から移住した若者が主体となり、農園づくりやカフェの運営による交流の場を創出し、また、地域食材配達サービスや弁当の提供という食を通じたコミュニティの再構築に取り組むことで移住者の雇用創出や地域住民の町への愛着醸成につなげ、持続可能なふるさとづくりを目指すもの。 【HP】 https://set-hirota.com/
2	宮城県	女川町	特定非営利活動法人 アスノキボウ	東日本大震災の影響により、人口が震災前の約6割まで減少した女川町では、今後、日本全体で人口減少が進むことを踏まえ、人口増ではなく持続可能なまちづくりを目指し、女川に住む人に限らず、女川をフィールドとして活動する人「活動人口」を増やすことを選択。特定非営利活動法人アスノキボウは、女川町からの委託を受け「活動人口創出促進事業」に取り組んでおり、女川町への移住を体験できる「お試し移住プログラム」や、創業場所を女川町に限定せず、広く創業希望者を支援する「創業本気プログラム」、企業・大学等との連携及び研修の受入れ等を行っている。 【HP】 https://asuenokibou.jp/
3	栃木県	那須町	那須まちづくり株式会社	地方都市における少子高齢化の影響は甚大であり、生活インフラの維持も難しい地域が多くなっている。これまで、(一社)コミュニティネットワーク協会の活動を通じて那須町で高齢者住宅を企画し、その住居を核に地域コミュニティの再生に10年以上取り組んできた。当初より「100年コミュニティ構想」として、持続可能な元気の出るまちづくりを目指してきたが、その取り組みをさらに発展させるため、那須町で廃校となった旧朝日小学校を生涯活躍のまち・新しい学びと新しいコミュニティの拠点「那須まちづくり広場」として再生している。 【HP】 https://nasuhiroba.com/
4	千葉県	長生村	農事組合法人 ながいき集落営農組合	千葉県唯一の村、長生村では古くから稲作等農業が盛んな地域であったが、近年は少子高齢化による農業者の高齢化・担い手不足などから「遊休農地」が目立ち始め、村内全域で深刻な問題となっていた。そんな中、地元の有志が対策として始めたのが蕎麦づくり。平成25年に1.5ヘクタールから始まった蕎麦づくりは現在では70ヘクタールまで拡大しており、村の遊休農地の解消に大きく貢献。また、村の名前から「ながいきそば」と名づけられた蕎麦は、村の特産品としてブランディングにも貢献している。 【HP】 https://nagaiki-soba.com/
5	東京都	東大和市	東大和市狭山緑地雑木林の会	かつて農家の方々が手入れをしていた狭山緑地は、産業構造の変化やエネルギー革命により、薪炭林としての価値を失い、放置された暗い林になってしまい、生息している生物の種類も大幅に減少してしまう。そこで林の手入れをしようとするボランティアで集結したのが東大和市狭山緑地雑木林の会である。木々の間伐及び竹林の手入れ、草刈りに生物調査などに取り組み、多数の生物が生息する里山の雑木林の復活を目指し、活動している。 【HP】 http://blog.livedoor.jp/zoukibayashinokai/
6	神奈川県	横須賀市	一般社団法人 KAKEHASHI	自分が住む街を良くしたいと願う若い世代の声が埋もれている現実を知り、公務員としてこの声を市政に反映しなければならぬと感じたが、公務員だからこそその限界にぶつかる。そんな中で導き出した「違う立場で活動する手段」。前例のない副業での法人設立を実現するために市長に直談判し、行政と民間企業の立場の長所を生かした地域のための活動を行っている。 【HP】 https://kake-hashii.info
7	新潟県	十日町市	一般社団法人 里山プロジェクト	地域おこし協力隊のOBを中心に平成25年に設立した「一般社団法人里山プロジェクト」は、地域おこし協力隊の募集から雇用、退任後の起業支援や定住支援までを一括受託し、定住率が50.0%(平成24年)から70.1%(令和3年)にまで上昇するなど、若者等の定住に大きく貢献した。元隊員としての経験やノウハウが移住率の高さ、担い手の確保につながっている。また、中山間地域が直面している高齢化集落の担い手不足の課題に取り組み、中山間地域等直接支払制度・多面的機能等直接支払制度の事務局、地域のU・ターン促進に携わり、「里山」に軸を置いた法人として活躍している。 【HP】 https://www.satoyamapj-tokamachi.com/

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
8	富山県	富山市	越中大手市場実行委員会	2002年10月より富山市の中心市街地に位置する大手モールの歩道において、中心市街地の活性化を目的に20年にわたり継続的に3月～12月までの毎月1回(以前は毎月2回)の定期市を開催している。設立から3年間はまちづくり会社からの助成を受けたが、現在は補助金には頼らず、出店料による収入で運営を行っており、現在の実行委員会メンバーは一般市民や学生、地域の商店主が、ボランティアとして活動を続けている。富山市の中心市街地の衰退が顕著となった当時から、市民や民間事業者の立場で課題を提起しながら、継続して市場を開催しており、中心市街地の活性化を体現してきた市民活動である。 【HP】 https://www.ooteichiba.com
9	福井県	永平寺町	志比北振興連絡協議会	永平寺町の志比北地区は、人口747人、世帯数253、高齢化率42.1%と町内でも少子高齢化が顕著な地区。地方においても核家族化が進み、高齢者世帯の移動手段の確保が地域課題となっている。単なる移動手段の提供に留まらず、地域住民がドライバーとなり主体的に運用することで、地域活性化のツールとなることを目指し「近助タクシー」の運行を開始した。
10	京都府	京丹後市	宇川加工所	過疎・高齢化が進む宇川地区において地域内唯一のスーパーが撤退したことを受け、宇川加工所のメンバーにより、買い物する場所がなくなることによる不安を感じる住民を救うため、他地域で移動販売事業を行う事業者と直談判し、地域に週1回のルートを誘致したほか、自治会等と連携して手作りマーケット「宇川金曜市」を開始。また、メンバーが、地域のNPO法人が行う自家用有償旅客運送「ささえ合い交通」のドライバーとして買い物に来ることが困難な高齢者の移動支援も併せて行うなど、地域の困りごとを自ら解決した。
11	兵庫県	丹波篠山市	株式会社 NOTE	株式会社NOTEは、人口減少により存続の危機がある地域の維持を目的に、その地域に残る地域資源(歴史、文化、暮らしなど)を軸とした持続的な観光まちづくり事業「NIPPONIA(ニッポニア)」を全国30地域で展開(2022年8月1日時点)。具体的には、地域内に点在する空き古民家等の歴史的建築物を改修し、そこに現代のニーズに合った新しい機能を付加して運営事業者を呼び込み、空き家の活用を実現している。 【HP】 https://team.nipponia.or.jp/
12	和歌山県	和歌山市	和歌山県立和歌山工業高等学校産業デザイン科	和歌山県では、少子高齢化により管理者の減少した寺社を狙う仏像の窃盗が頻発し、平成20年以降約300体に及ぶ仏像が盗難被害に遭ってきた。これ食い止め、地域の信仰の場を守るため始められたのが「お身代わり仏像」事業である。和歌山工業高校産業デザイン科3Dモデリング班の生徒が和歌山県立博物館と連携し、仏像の3Dスキャン・3Dプリントによって本物そっくりの「お身代わり仏像」を生み出す。そして本物を博物館で預かる代わりに高校生がこのお身代わりを奉納する。文化財の盗難対策であり、同時に高校生が新たな地域の輪を創る取り組みである。 【HP】 https://www.wakayama-th.wakayama-c.ed.jp/
13	鳥取県	鳥取市	特定非営利活動法人 bankup	中川代表理事が鳥取大学在学中、地域に若者が関わる面白さを後輩につなげたため立ち上げた。地域への当事者意識を「面白い」と定義し、鳥取を面白い人材を支援してきた。立ち上げ当初より鳥取県の農山村ボランティアの取り組みに関わり、それ以外にも自主的な企画を実施し、経験を積み重ねる中で、地域おこし協力隊支援や中小企業支援など若者が地域に関わる場を増やし、卒業生が鳥取に残るようになった。 【HP】 https://www.bankup.jp/
14	徳島県	牟岐町	特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート	牟岐町では、平成26年に国内外の大学生・高校生が参加するサマースクール開催を契機に学生特定非営利活動法人ひとつむぎが誕生するなど大学生の活動が活発化。こうした大学生の活動を予算経理や人材育成面から継続的に支援するため、地域・行政をつなぐ中間支援組織として平成29年特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート(以下「当該法人」という)が設立。当該法人は、令和元年以降「若者関係人口の創出」を重視し、牟岐町を訪れた学生が牟岐町を「第2の故郷」として今後も愛着を持ってもらえるような取り組みを実施している。 【HP】 https://mugi-career.com/
15	大分県	豊後大野市	おんせん県 いいサウナ研究所	世界に誇る地域資源を有しながら、認知度が低かった豊後大野市。通過型観光から回遊型観光を目指し、今ある地域資源と「サウナ」を組み合わせることで新しい観光コンテンツを形成。温泉がないというデメリットを逆手にとったPRを行い、地域を生まれ変わらせた。さらに、地域の飲食店を巻き込み回遊型観光の仕組みを構築。まちをあげた取り組みとして全国に豊後大野市の名を発信し続けている。 【HP】 https://iisaunalab.com

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○地方自治体表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	団体名	概要
1	北海道	上川町	上川町は日本最大の山岳公園である「大雪山国立公園」をはじめとした、豊かな自然環境や層雲峡温泉などの観光資源を有しているが、近年の人口や観光客の減少により地域経済が低下していた。そのような中、当町はさまざまな民間企業と連携し、大雪山周辺の自然環境を主軸とした観光振興や交流型市民大学などによる「通年型山岳リゾートタウン」を目指し、交流・移住・関係人口の創出を図り、アウトドアによる持続可能な地域社会の構築を進めている。 【HP】 https://www.town.hokkaido-kamikawa.lg.jp/
2	北海道	下川町	1970年代頃からの基幹産業の衰退や産業構造の変化などにより、急激な人口減少が続き、過疎化が急速に進行していった。この危機を乗り越えるべく、下川町は地域活性化活動に積極的に取り組むとともに、地域資源である森林を最大限に活用し、持続可能な森林経営システムである「循環型森林経営」を基軸に、森林バイオマスの再生可能エネルギーを活用。地域エネルギーの自給や低炭素社会の構築などの新たな社会システムを構築し、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを進めている。 【HP】 https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/
3	宮城県	加美町	加美町は全国的に有名な音楽ホールである「パツハホール」や豊かな自然を活かした様々なアクティビティを楽しめる施設があり、「交流人口」は創出されていたが、「関係人口」の創出が課題であった。そこで、次世代の地域を担う若者や障がい者等に焦点を当て、地域資源を活かしたクリエイティブなまちづくりを進めており、最大の資源である「人」の育成を図ると共に、地域づくりの担い手となることが期待される「関係人口」を創出して街の賑わいや次世代を担う「定住人口」の創出に取り組んでいる。 【HP】 https://www.town.kami.miyagi.jp/
4	茨城県	つくばみらい市・高砂熱学工業株式会社	高砂熱学工業株式会社が、茨城県つくばみらい市内に、本社機能の一部移転を目的に「高砂熱学イノベーションセンター」を立地。これにともない、つくばみらい市と高砂熱学工業株式会社は、2020年8月に脱炭素社会の実現や社会課題の解決に向け、「教育」「防災」「コミュニティ」「エネルギー」の各分野で相互に連携して取り組むことを目的として、包括連携協定を締結した。この協定に基づき、地域社会の持続可能な発展と「みらい都市」の実現に向けた、さまざまな取り組みを実施している。 【HP】 https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/
5	新潟県	燕市	燕市では平成25年から若者が主体となったまちづくり事業「つばめ若者会議」を実施している。令和2年からは高校生を対象に「燕市役所まちあそび部」を開始。「若者がまちに関わる」新たな視点として、まちの「人」と「資源」を使った「まちあそび」を実践している。「まちあそび」を通して地域への愛着度の向上を目的に、高校生のアイデアから、地元農家との野菜収穫とカレーづくり、市内菓子店とのスイーツづくりなど、さまざまな活動を実践している。 【HP】 https://tsubame-wakamono.com/
6	岡山県	総社市	総社市が目指すもの。それは、障がい者(児)のライフステージの一貫した支援である。乳幼児期・就学期には「就学前・就学時における移行及び相談支援」、青年壮年期(就労期)には「障がい者千五百人雇用の実現」、高齢期には「親亡き後を見据えた支援」を行い、障がい者一人ひとりが自立し、安心して地域で暮らせる社会の実現に向け、取り組んでいる。 【HP】 https://www.city.soja.okayama.jp/

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○個人表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	住居地	個人名	概要
1	石川県	能登町	上乘 秀雄 氏	定年退職後、能登町齊和地区の耕作放棄地を取得して里山づくりを開始し、無料開放型の自然体験施設「ケロンの小さな村」及び「ケロン子ども森の学校」を整備。収穫した米や野菜、果樹を活用した農業の六次産業化や飲食店の運営、観光振興のための里山の景観整備や遊び場の提供、自然体験や環境教育を通じた子どもの健全育成に取り組んでいる。 【HP】 https://keronmura.wixsite.com/noto
2	山口県	山口市	原田 尚美 氏	地域おこし協力隊の応募を機に山口市にUターン。任期中に構築した人脈を活かし、山口市阿東地域の特産品であるリンゴを活用したスパークリングワインの「やまぐちシードル」の企画販売や、阿東を盛り上げたい・阿東で盛り上げたいという共通した思いを持つ女性たちのプラットフォームとして「阿東を盛り上げたい女性のネットワーク(愛称:あともり)」を結成。地域外の同世代へ阿東地域の魅力発信を目的にした阿東の四季マップの作製や各種イベントを開催するなど、人口減少が進む過疎地域である阿東地域において、地域資源を活用して、地域内のコミュニティの形成と地域活性化に取り組んでいる。 【HP】 https://yamaguchi-cidre.net/